

2 事業の目的と概要	
(1) 事業概要	本プロジェクトは、テクナフ郡のホストコミュニティ¹の脆弱世帯²の女性を対象とし、研修による農業技術向上と農業グループの組織化、公設市場建設による販売力強化を通じて生計を向上させる。 Nhilla Union, Teknaf is one of the host communities most affected by People fleeing Myanmar in Cox's Bazar, Bangladesh. This project aims to improve livelihood for women of vulnerable households through skill development of agriculture as to ensure people are able to sell their agriculture products at Nilla bazar.
(2) 事業の必要性と背景	(ア) 事業実施国における一般的な開発ニーズ バングラデシュ人民共和国（以下、バングラデシュ）は、「第7次五カ年計画（2016-2020）」³において、持続可能で公平な経済成長と貧困削減を目標に掲げ、2021年までに中所得国化（ビジョン2021）、さらに2041年までに先進国入り（ビジョン2041）を目指している。経済成長については、2019年には年率8%の経済成長を遂げることができたが、依然として、国民の20.5%⁴が貧困ライン以下で暮らしており、政策対策センター（民間）によると、2020年はCOVID-19の影響でその割合が35%にまで上昇⁵すると予測されており、政府の方針とは逆に現状では貧困は拡大していると言える。 そのため、バングラデシュ政府は、建国の父ムジブル・ラフマン初代大統領が掲げた「開発の道に国を導く」という国家理念に沿ったビジョン2021とそれを引き継ぐビジョン2041でさらに明確に「2041年までに極度の貧困を撲滅すること」を打ち出している。ビジョン2041の「農村開発サブセクター」には、 ・ 貧しい人々や女性に焦点を当てたプロジェクトのさらなる推進 ・ 社会的セーフティネットプログラムの強化 ・ 農村部と都市部のバランスの取れた経済成長を追求する という3つの方向性が書き込まれているが、本事業はその方向性と一致しており、緒に就いたばかりのビジョン2041の「極度の貧困の撲滅」に貢献できる。 (イ) 事業地、事業内容の選定理由 本事業の対象地は、コックスバザール県テクナフ郡ニラユニオン1～7区(合計7区)、人口は52,779人である。 1. 事業地の選定理由 1) ミャンマー避難民の流入による物価の高騰等 テクナフ郡ニラユニオンは、コックスバザール県南部のテクナフ半島東岸にあり、9つある区は北から南へ1～9区の順に並んでいる。ユニオンの中央には幹線道路が通っており、東側はナフ川に接している。川の対岸はミャンマーのラカイン州である。

¹ここでのホストコミュニティとは避難民キャンプのあるテクナフ郡を指す。

²この事業計画で参考にしてしている WFP 監修「[Refugee influx Emergency Vulnerability Assessment-REVA2019](#)」(以下 REVA2019)では脆弱性レベルを測定するために複数指標が使用され、脆弱世帯を特定している。指標の詳細は同報告 P42 参照。

³GED, [Seventh Five Year Plan FY2016-FY2020](#), 2015

⁴UNDP, [Bangladesh Sustainable Development Goals\(SDGs\) Progress Report 2020](#), Aug 2020

⁵NEWAGE, [Bangladesh poverty rate rise to 35pc amid COVID-19 fallout: CPD](#), Jun 2020

テクナフ郡の農家は36%が土地を持っていないため、農地を借りて小作農や他の地主の農園で働いたりしている。また、それ以外の人も同様に、農繁期の農作業の手伝いや塩田、漁業等の日雇い等で収入を得ているが、1年に3~4か月だけ従事できる季節労働のため、安定した収入源とはなっていない。

テクナフ郡に「ミャンマー避難民の流入」という出来事が起きたのは2017年8月のことである。同郡には現在ミャンマー避難民の約20%にあたる17万人が避難生活を送っているが、ニラユニオンには4箇所の避難民キャンプ（ナヤパラ公式難民キャンプ、キャンプ24、25、26）が造成され、約11万人の避難民を受け入れている。

ミャンマー避難民キャンプができた影響で、以下のような負の影響がホストコミュニティの人々に及んでいる。

①食料や生活必需品の値段が120%高騰

⇒特に脆弱層の人々は収入の62%以上を食費に使っているため、家計への影響が大きい

②避難民と脆弱層の間で少ない雇用の奪い合いが起きている。また、賃金相場が安い方の避難民相場となって値下がりし、賃金が55%以上減っている

⇒生活に行きづまった人々は、家財道具や家畜の売却、借金、危険な移住を企てる等、困窮時の最終手段を取らざるを得ない状況までに追い詰められている⁶。

2) 新型コロナにより失業率8%増、収入25%減

2020年において、コックスバザール県ホストコミュニティにおける労働力人口比率は42%、そのうち失業者は14%と2019年に比べ8%増え、女性の失業率は男性の倍となっている。COVID-19のパンデミックの影響により経済はさらに悪化すると見られており、失業者の増加も懸念されている。また、2019年のコックスバザール県の世帯収入は、あまり脆弱性が高くない世帯（49%）—世帯収入17,756タカ/月、中程度に脆弱な世帯（40%）—世帯収入10,507タカ/月、かなり脆弱な世帯（11%）世帯収入6,822タカ/月だったが、2020年はロックダウンの影響で、全体の3分の1の世帯が2019年の年収より25%減少している⁷。

3) テクナフ郡における女性への開発支援、全国でも最低レベル

コックスバザール県は、CDI⁸においてバングラデシュにある全64県のうち最も開発が遅れている15県の1つ、テクナフ郡も全国509郡中、最も開発が遅れた30郡⁹に入っており、政府の社会的セーフティネットが適切に割り当てられていないため、特に子ども、若者、女性への不平等が未だ存在する地域である。また、沿岸部に位置するため低地が多く毎年サイクロンによる大雨の度に洪水が発生し、家屋や農地の浸水、インフラが破壊される等、自然災害に見舞われやすいことに加え、食料を市場へ依存しているため、価格変動や食料の確保において脆弱性が高い¹⁰。。

⁶REVA2019 P23

⁷ISCG FSS Sector, [REVA 4](#), Feb 2021

⁸ CDI (The composite deprivation index・複合的な剥奪指標): 特に子ども、若者、女性に焦点をあて、14の指標（人口比率、出産年齢、識字率、児童婚率、若者比率、初等・高等教育の就学率、児童労働率、トイレ普及率、電化率）を用いて社会開発についてスコアリングにより測定したもの。

⁹ BIDS/BBS/UNICEF, Child equity Atlas, Jul 2013, p125

¹⁰ ACAP, [Rohingya crisis Host Communities Review](#), Jan 2018, p1

バングラデシュの女性は、その保守的な文化、特に婚姻制度の特殊性ゆえに貧困に陥りやすい。例えば女性は若いほど持参金（ダウリ）が安いとされているため、若い年齢で親から結婚を強制されることが多く、義務教育修了を待たず親の都合で結婚させられてしまうリスクや、夫の暴力と一夫多妻制に耐えて一生を終える女性も少なくない。あるいは家庭が貧しくダウリが払えないため、一生独身で、親の死後は一人暮らしとなる女性もいる。また、より多くのダウリや援助機関からの支援を得るために他の女性やミャンマー避難民女性と次々結婚する夫がいるなど重婚問題が起きている。

そのため、テクナフ郡では女性が世帯主となっている世帯が全体の 14%を占め、シングルマザー世帯も全体の 11%を占めている¹¹。これらの女性たちは、日雇い（農家、プランテーション等）、スモールビジネス等で生活費を稼いでいるが、収入は常に不安定で、家族とともに「極度の貧困状態」にあり、あらゆる面で最も脆弱である。このグループの女性が、自ら脆弱性を減らし持続可能な経済力を得るためには外からの介入と投資が不可欠である。

4) 7 区選定理由

コックスバザール県における ISCG（Inter Sector Coordination Group）の FSS（Food Security sector）およびニラユニオン議長からのききとりで、1～7 区は農業人口が多く、農業技術支援のニーズが高い。一方、8、9 区はミャンマー避難民キャンプに隣接し、農業以外の支援ニーズが高いため脆弱世帯は生計向上のための職業訓練支援や現金支援を受けている世帯が多く、本事業の対象からは外した。

2. 事業内容の選定理由

1) 農業畜産分野における生計向上支援

テクナフ郡の野菜の収穫時期となる乾季には、鮮度の良さから地元産野菜がよく売れている。一方で雨季はモンスーンによる風雨対策が必要であり、現状は適正技術がないために野菜栽培を実践できていない農家が大半である。そこで、脆弱世帯の経済力を強化していくため、農業による生計向上に意欲のある女性を対象に農業グループを組織し、野菜や果物の栽培研修、養鶏の飼育研修を行う。養鶏は 3 カ月程で収益が出始める家畜のため、野菜からの収益が安定するまでの間、借地代等で赤字が出ないようにするために行う。

農業研修では、養鶏や新しい野菜の栽培方法の他、年間の農産物価格の変動、収益性の高い野菜の種類等の市場調査や年間作付け計画、収穫方法、値付け、陳列、販売、帳簿管理等を教える。

- ・野菜 1 キロの生産者価格は以下のとおり。（1 タカ＝1.25 円で計算）
- ・トマト 60 タカ（75 円）、きゅうり 50 タカ（63 円）、ナス 45 タカ（56 円）、ゴーヤ 40 タカ（50 円）、かぼちゃ 30 タカ（38 円）
- ・2 年目には、月 5,000 タカ（6,250 円）の純益を見込んでいる。計算方法は以下のとおり。
- ・410 m²（10 デシマル）あたり 1,900 円程度の畑を借りて、ナスを 1 回栽培した場合、1 m²当たりの収穫量は 3.3 キロ、畑全体で 1,353 キロの収穫が見込める。
- ・売上 60,885 タカ（75,768 円）となり、粗利 50%として純益は 30,442 タカ（37,884 円）となる。年 2 回の作付けで純益は 60,885 タカ（75,768 円）が見込める。

¹¹ISCG, [Joint Multi-Sector Needs Assessment](#), April 2021

・鶏は1羽あたり産卵数150個/年、孵化して成長になる数10%と想定し、年間15羽(350タカ/羽)の販売で5,250タカの収入が得られる。3ヶ月後には産卵ピークを過ぎた母鶏9羽と21日以降の成鶏20羽の販売を開始できると想定し、10,150タカの純益を見込んでいる。

2) 公設市場の建設

現在のニラユニオン公設市場はユニオン唯一の公設市場だが、小売人130人の販売と利用者3,000人(1日)程度の規模であり、周辺区の農家や仲買人の卸売先に留まっている。また、青空市場に近い形態での市場のため、地面に直接農産物を置いたり、手狭なスペースと無秩序な占有のため鮮魚や肉と青果物が隣接して販売されたり、共同の水衛生施設がない、ゴミの散乱など、衛生面でも課題を抱えている。5km圏内にはこの公設市場以外に市場はなく、ウキア公設市場となると規模は大きいニラユニオンから20km以上離れているため、小規模農家が出荷するにはハードルが高い。

一方、コックスバザール県では、県開発計画(DDP)において「農業振興」を重点政策と位置づけている。ニラユニオン政府からの聞き取り調査では、その一環として公設市場が衛生的な施設となり、本事業の裨益者の卸売先になるだけでなく、同ユニオンに農水産物の卸売拠点ができることで地域全体の流通の改善・活性化を促し、広く農水産業従事者の生計向上と同郡の経済の持続的発展に寄与すると期待を寄せている。

新設後の公設市場は、屋根や風雨除けのある全天候型で、屋内は青果物、根菜類、鮮魚、精肉、加工食品などを別々の区画で扱えるようになり、別棟には男女別の浄化槽付トイレ等の水衛生施設も整備されるため、衛生面の問題が解決され、さらに市場の周囲には駐車可能なスペースを併設するなど、小売人にも購買者にも安全で利便性の高い施設となり、小売人384人と利用者6,700人(1日)を見込んでいる。

3. その他、事業の背景について

1) 先行事業での経験

今回の対象地であるコックスバザール県テクナフ郡とJICA草の根技術協力やN連で貧困削減事業を実施したカンボジアのスバイリエン州やプレアビヒア州¹²は、農村部、へき地、最貧困地帯、食料不安、水不足、干ばつと洪水の頻発、低い識字率等、共通項が非常に多い。研修には絵教材を多用し文字が読めない住民への配慮、研修は昼食後の昼休みに開催するなど女性にも配慮しながら、最貧困世帯が事業から取り残されない工夫をしていける。

また、当団体は2018年～2019年まで対象地の北部に位置するウキア郡のホストコミュニティにおいて、深井戸の建設および衛生状況改善のためのワークショップを実施した経験、テクナフ郡のキャンプ22で水衛生分野の人材育成事業を実施した経験を有している。

食料安全保障/生計向上分野の調整会議へも参加して情報収集に努めており、ホストコミュニティにおける援助調整やセクターの方針、各団体からの学びの共有を生かした事業をISCGのガイドラインやセクターの方針に沿って実施していける。

2) 他団体の活動

¹² 「農産物組合の持続的な経営体制の確立等を通じた、農村の貧困削減事業」(2013-2018)、[IVYがカンボジアで行う農村の貧困削減の取り組み]

	ニラユニオン 1、2、3、4、5、6、7 区(合計 7 区)において、他団体と裨益者の重複を避けるため、10 団体担当者および ISCG の FSS 担当者から区および村レベルで対象者・活動内容等について聞き取り調査した結果、野菜栽培・家畜・グループ組織化支援を行なうのは 3 団体で、このうち NGO が 6 つの区で 425 世帯、FAO(国連食糧農業機関)が 5 つの区で 205 世帯を対象としている。 ¹³ しかし、他団体の各村における裨益世帯数は全世帯数の 6%と限られており、また、ISCG の FSS セクターにおいて、村レベルで支援分野別に裨益者の重複を避けるための確認が行われている。本事業においても、ISCG の FSS セクターに裨益者リストと ID を提出し、他団体との同様事業における裨益者の重複がないか確認する。 ¹⁴																								
	●「持続可能な開発目標(SDGs)」との関連性 本事業は、「持続可能な開発目標 (SDGs)」の目標 1.「あらゆる場所あらゆる形態の貧困を終わらせる」、目標 2.「飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養の改善を実現し、持続可能な農業を促進する」に該当する。また、職業技術の習得により若者が生計向上の手段を得ることで、ターゲット 2.3「2030 年までに、土地、その他の生産資源や、投入財、知識、金融サービス、市場及び 高付加価値化や非農業雇用の機会への確実かつ平等なアクセスの確保などを通じて、 女性、先住民、家族農家、牧畜民及び漁業者をはじめとする小規模食料生産者の農業生産性及び所得を倍増させる」に貢献する。																								
	<table><tr><td>ジェンダー 平等</td><td>環境援助</td><td>参加型開発 ／ 良い統治</td><td>貿易開発</td><td>母子保健</td><td>防災</td></tr><tr><td>1:重要目標</td><td>1:重要目標</td><td>2:主要目標</td><td>0:目標外</td><td>0:目標外</td><td>1:重要目標</td></tr><tr><td>栄養</td><td>障害者</td><td>生物多様性</td><td>気候変動 (緩和)</td><td>気候変動 (適応)</td><td>砂漠化</td></tr><tr><td>1:重要目標</td><td>0:目標外</td><td>0:目標外</td><td>0:目標外</td><td>1:重要目標</td><td>0:目標外</td></tr></table>	ジェンダー 平等	環境援助	参加型開発 ／ 良い統治	貿易開発	母子保健	防災	1:重要目標	1:重要目標	2:主要目標	0:目標外	0:目標外	1:重要目標	栄養	障害者	生物多様性	気候変動 (緩和)	気候変動 (適応)	砂漠化	1:重要目標	0:目標外	0:目標外	0:目標外	1:重要目標	0:目標外
ジェンダー 平等	環境援助	参加型開発 ／ 良い統治	貿易開発	母子保健	防災																				
1:重要目標	1:重要目標	2:主要目標	0:目標外	0:目標外	1:重要目標																				
栄養	障害者	生物多様性	気候変動 (緩和)	気候変動 (適応)	砂漠化																				
1:重要目標	0:目標外	0:目標外	0:目標外	1:重要目標	0:目標外																				
	●外務省の国別開発協力方針との関連性 本事業は、対バングラデシュ人民共和国国別開発協力方針の(2)「社会脆弱性の克服」を脆弱世帯の生計向上支援を通じて目指す。																								
	●「T I C A D VIおよびT I C A D 7における我が国取組」との関連性 該当なし																								
(3) 上位目標	コックスバザール県テクナフ郡ニラユニオンの脆弱世帯の女性の生計が向上する。																								
(4) プロジェクト目標 (今期事業達成目標)	対象地域の脆弱世帯の女性が農業技術を身に付け共同出荷を開始する。 1 年次：脆弱世帯の女性 350 人が農業グループを組織し、野菜栽培や養鶏の技術を身に付ける。																								

¹³ 【添付資料1】Ag and IGA interventions in Nhilla Union as of June 2021

¹⁴ WFP, [FSL Deduplication Exercise SOP](#)

(5) 活動内容	1 年次 1-1. 対象区で説明会を開催、事業の対象となる脆弱世帯の女性を公募 各区(1, 2, 3, 4, 5, 6, 7)で2箇所の説明会を開催する。会合では、本事業の内容(目的、対象、期間、活動詳細、農産物販売からの収益目標等)と他 NGO から現在支援を受けている世帯および過去に同様の支援を受けたことがある世帯は応募不可であることについての説明を行い、応募方法に関する詳細(申込用紙の配布と記入方法、締切)を案内する。 希望者は、会合開催1週間後の締切までに、各区のユニオンメンバー(直接選挙でニラユニオン地方議会議員に選出された各区代表者)の元へ申込用紙を提出し、本事業で雇用する各区担当の農業指導員が希望者名簿を作成する。 ※会合開催の事前広報は、ユニオンメンバーおよび村長を通して行うが、脆弱世帯の女性たちへ情報が届くよう、移動車やモスクにおける拡声器を活用した口頭でのお知らせと各区の公共施設等へ案内状を貼り出すようにする。 ※非識字者については、申込用紙記入について、各区担当の農業指導員がサポートする。 1-2. 裨益者 350 人を選定 応募者の中から、面接、家族調査、クライテリアにより裨益者 350 人を選定する。ユニオンメンバーと農業指導員により、各區別に既に他 NGO や UN 事業の裨益者となっている人と明確に収入がある人(地主や篤農家、自営業者等)は名簿から削除する。その後、プロジェクトコーディネーター1人、フィールドコーディネーター1人、各区担当の農業指導員7人がクライテリアに沿った面接を行い、精査して350人へ絞る。 *裨益者選定のためのクライテリア：以下を優先する。 ①世帯主が女性か子ども、子どもが多い世帯の世帯主か同居している家族で15歳以上の女性、一人暮らし、片親、介護を必要とする病人・障がい者のいる世帯。 ②世帯収入5,500タカ/月以下 ③野菜栽培、養鶏、販売に対して意欲的 ④基本的に参加者は各世帯から1人 ※応募者の中から上記の条件を満たした裨益者を優先的に350人選ぶが、350人に達しない場合、②以下の条件に当てはまらない場合も世帯の状況によって選定することもある。 ※ニラユニオンチェアマン(地方議会・議長)へ名簿を提出し、確認を行う。 ※セクター間調整グループ(ISCG)の食料安全保障(FSS)セクターへ名簿を提出し、村レベルで支援分野別に他 NGO や国連(UN)と裨益者の重複を避けるための確認を行う。 ※選定後に各区の公共施設に裨益者リストを貼り出し、同施設に設置した目安箱で住民からのフォードバックや苦情・意見等を集約、問題があれば事実確認・再検討し裨益者リストを作成後同じプロセスを経て決定する。 1-3. 裨益者のベースラインサーベイを実施 選定後、選ばれた全裨益者対象にベースラインサーベイを行う。このサーベイを初期値とし、事業の効果を図る。
-----------------	--

*ベースラインサーベイの質問項目：

家族構成、性別、年齢、識字、最終学歴、健康状態、年収（収入別）、耕作面積（借地面積、私有地面積を2017年8月以前と以後両方について聞く）、所有する農具、家畜（牛、鶏、他）、栽培作物の種類・収穫高、毎月の支出（農業経費、食費、光熱費、教育費、その他）、農業技術のレベルの確認（圃場整備、種まき～収穫まで一貫して作業したことがある作物、各農作業について経験したことがある作物と経験時期）

1-4. オリエンテーションと農業グループづくり

各区（1, 2, 3, 4, 5, 6, 7）、2箇所を裨益者を対象としたオリエンテーションを実施する。オリエンテーションでは研修目的、スケジュール、内容について説明をし、質疑を行い、裨益者からの意見を汲み取る。

また、同じ村や家の近い10人前後の者同士で農業グループを組織する。この農業グループは2年次から公設市場への農作物の共同出荷を想定している。

①IVYと提携団体の紹介

②本事業と農業グループの役割を説明

本事業：目的・期間・具体的な研修日程と内容等の説明、質疑応答

グループの役割：1) 野菜栽培と養鶏について助け合い、2) 農産物の共同販売

③アイスブレイク（仲良くなれるゲーム）、裨益者同士の自己紹介ゲーム等

④農業グループづくり（5～15人）

⑤各グループで役割分担（リーダー、サブリーダー）や約束事、グループ名等を決める。

1-5. 農業技術基礎研修

農業グループ・2～3グループごとに35グループ別に、農業技術研修2回（1回目3日間、2回目1日間）、養鶏研修1回（2日間）、マーケティング研修1回（2日間）を実施する。

1-5-1. 野菜栽培研修 1回目

研修1日目：先行の成功事例の圃場見学

講師：テクナフ郡農業普及局職員

3日間の研修の目的、日程と内容について説明する。まずは、近隣の圃場の成功事例を見学し、工夫している点、苦労している点、どれくらいの時間をかけて手入れ（水やりや草引き、追肥等）しているか、収穫量、自家消費、販売量、販売先、収入等について共有可能な範囲で経験者のノウハウを学べる内容とする。また、借地についてのコンサルテーションを行う。

※個人・農業グループで土地を借りたい場合や自宅に用地が全くない場合は、提携団体がすでに取得している用地リストの中から適当な土地を斡旋し、賃借料（1㎡当たり4.6円）の支払方法についても養鶏から得られる貯蓄から支払う等、各区担当の農業指導員と助手が相談にのる。

研修2日目

その1)：野菜の栽培に関する研修

裨益者各自が自宅の用地や借地の環境について理解し、栽培できる野菜の種類を知り、どのように栽培プランを立てるか学ぶ。少量多品目、混植、育苗という小さいスペースを生かした栽培技術（苗床の作り方と活用）と実地研修として畝の立て

方、各種野菜(5 種程度)の播種を行う。播種の際の留意点を実際作業の中で伝えるとともに、発芽から収穫までのポイントについて指導する。

1 年目の乾季に栽培する野菜の例：赤ほうれん草、キュウリ、ユウガオ(実、葉)、なす、トマト、ゴーヤ、豆類、サツマイモ、大根、ハーブ等

その 2)：果樹栽培に関する研修

裨益者の畑で実地研修としてバナナ、パパイア等の果樹の苗木づくりと苗木から地植えのための植替作業を行う。種からの苗木作りと植替の際の留意点を実際作業の中で伝えるとともに、発芽から収穫までのポイントについて指導する。

研修 3 日目

その 1)：たい肥と自家製農薬づくり、種取りと保存の研修

土づくりと害虫対策の重要性を理解してもらい、たい肥と自家製農薬の製造方法、連作障害の予防と対策、良質な種の保存と選別について学べる内容とする。

その 2)：水源確保への対応

水の確保や保水(降水が在る内に畑の一面に穴を掘り貯水する等)、水源保全に関する研修を実施する。

その 3)：栽培に関する記録研修

栽培記録(作物、植え付け時期、水やりの頻度、肥料の効果、農薬の使用、発生した病害虫)のつけ方研修を裨益者のレベルに応じて実施する。

研修終了後、資材(ネット、じょうろ、竹、たい肥、種・苗等)を配布する。

1-5-2. 養鶏研修

講師：テクナフ郡農業普及局職員

研修 1 日目：先行の養鶏成功事例の見学

近隣の農家で成功事例を見学し、どのような環境を整え、どのような世話をするのか具体的な作業内容について農家からノウハウを直接聞き、鶏舎を視察する。また、鶏の生理・生態と飼料、飼育環境と病気対策、繁殖と育種、ふん尿の処理と有効利用についての概要を学ぶ。

研修 2 日目：養鶏に関する研修

前日の研修を復習し、鶏舎づくり、鶏舎内の設備、飼料づくりと給与の方法、交配、ふ化、育すう、病気対策と対応といった各作業について、具体的に学べる技術研修を行う。

研修終了後、鶏舎用の資機材を配布、1 週間程度の作業で環境が整ったことが確認でき次第、鶏 10 羽を配布する。

鶏用ワクチン接種

研修終了後の別日に鶏へワクチン接種を行い、病気の予防に取り組む。(接種も農業普及局へ依頼)

1-5-3. 野菜栽培研修 2 回目

講師：テクナフ郡農業普及局職員

研修 1 日目：

その 1)：雨季の野菜作付け方法、収穫、保存に関する研修

雨季の野菜の種類例：豆類、タロイモ、チンゲンザイ等、1 回目の研修では指導しなかった新しい品種を紹介する。

その 2)：モンスーン災害への対応

モンスーン時期の畑の冠水への対応(畝の高さの確保等)、その他よくある被害へ

の対応(高床式での育苗、種や苗の保存等)、土壌流失を防止するための植林(パチュリ等)を活用した圃場の保全に関する研修を実施する。

その3) 雨季の作付け計画

- ・雨季の作付け計画の作成
- ・各人の雨季の栽培計画について、グループ内で共有する。
研修終了後、種・苗を配布する。

1-5-4. マーケティング研修

研修1日目：市場視察

近郊の市場(ウキア公設市場)を視察し、売れ行きのよい野菜とニーズ、時期による価格の変動、売り方(引き売り、直売、仲買人等)について知ること、自分たちがニラユニオン公設市場へ共同出荷し、販売するためのイメージを持ってもらう。

研修2日目：

その1) 品質、洗浄と出荷準備

収穫した農産物を現金化するには、売れる商品になっていなければならない。市場に売っていくために必要な大きさと形の規格糖度等について知る。また、衛生的な生鮮野菜として出荷するために必要な作業として、収穫のタイミングと収穫後の洗浄方法等について学ぶ。

その2) 具体的に近郊で販売していくための心構え

裨益者各自が近郊の市場(畑での近隣住民への直売、近郊の公設市場やお店への卸売、仲買人)への販売方法を知り、それらの販売における基礎的な金銭のやり取りの方法、各野菜と鶏の季節による価格の変動等について学ぶ。

※各内容については、予定している研修に加え、裨益者のニーズの高い技術研修および状況(COVID-19 感染拡大による経済的な影響等)に対応できるようプログラム構成は必要に応じて改善する。

※研修を確実な理解につながるものとするため、研修時に必要な大判のメモ用紙や付箋、ノート等の文房具を配布するとともに、計りや電卓、コンテナ等、実際の販売時に使用する資機材を用いて実施する。

※研修では、講習および実習中にお茶と軽食を提供する。雨季の暑い時期および乾季の乾燥した時期の実施となるため、水分補給を十分に行うことでしっかり体力を確保してもらうようにする。また、休憩をはさむことで集中力を取り戻すとともに、裨益者同士の交流も促す。

1-6. 野菜栽培・養鶏の実践と農業指導員と助手による巡回指導

各区担当の農業指導員1人と助手2人は、裨益者の農地を巡回して、野菜の発育状態のモニタリングを実施しながら、適宜、必要な助言や要望に応じた技術指導を行う。

余剰収穫物が出て積極的に販売を開始できそうな裨益者に対して、販売方法や交渉についてサポートしたり、情報提供したりする。

1-7. ニラユニオン公設市場の建設

1-7-1. 公設市場の運営管理のためのアドバイザーボードの組織化と定期会合

建設完了前までに、ニラユニオン公設市場管理委員会に「ニラユニオン公設市場

利用規則」の策定を完了するよう促す。次に、ニラユニオン公設市場へ出荷を予定している農業グループや組合を支援する NGO、国連 (FAO、WFP) が集まり、「アドバイザーボード」を組織する。この組織は、月 1 回の定期会合を行い、発足から半年以内に「公設市場経営展望中長期計画 (10 年間)」を策定する。

また、施設の維持管理についても、清掃人の人件費や修繕費等の予算確保および小売人から徴収された利用料が適切に管理でき、民主的に運営できる体制を指導し、ニラユニオン公設市場管理委員会と締結する MOU に盛り込むことにより、事業終了後も「衛生的で皆が使いやすい地域の農水産物流通拠点」として維持されていくよう促す。

1-7-2. 建設、ニラユニオンへの譲渡

市場は対象地域周辺の農民や漁師が生計を得る場であるとともに、地域住民が食料や生活必需品を入手できる地域経済の拠点である。しかし、現在ニラユニオン内にある市場は、旧道沿いに作られた簡易な市場で、老朽化により衛生状態も悪く、拠点としての役割を果たせていない。そこで、新たな場所に新設する形で市場を建設し、関連衛生施設等の整備を行う。立地は、本事業の対象区ともなっている3区と4区の間、幹線道路沿いが望ましいとされ、既に商店やモスクがあり、人々が集う場所に近い用地をユニオンから無償で提供してもらえることで調整済である。

本事業においては、市場スペース、排水施設、ソーラーライトを調達することとし、以下に概要を示す。農産物洗浄場、トイレ等の水衛生施設の建設費と施工手配はニラユニオン公設市場管理委員会が担う。

※「水衛生施設の建設費と施工を担う」ことについて、ニラユニオン公設市場管理委員会と締結する MOU に盛り込む。

施設名	内容・規模
市場 (農産物、海産物、生活用品等の小売を行う場所)	基礎：鉄筋コンクリート、上部：鉄骨造平屋建て、小売店舗 96 区画、オープン区画 8400sqf ¹⁵ 、延床面積 20,314sqf、売場台含
整地、排水整備	延べ面積：25,300sqf、排水溝：227.9ft
ソーラーライト	6 箇所設置

機材名	用途・仕様等
メンテナンス道具	高圧洗浄機、ホース、清掃機材、伝言板

建設に際して施工管理のための専門家を派遣し、スケジュール、工程、品質、安全管理等について問題・瑕疵がないか確認、モニタリングを行う。必要に応じ具体的な技術的指導も行う。

なお、カウンターパートとなるニラユニオン、テクナフ郡農村開発組合理局からは、建設用地 (国有地) の確保、ニラユニオン公設市場管理委員会 (既存) を中心とした維持管理のためのメンテナンスの確約を書面で取り付けている。

1-8. 1 年次エンドラインサーベイ

¹⁵ sqf: square feet (へいほうフィート) の略。は、ヤード・ポンド法における面積の単位である。1 フィート 0.3048 メートル、1 平方フィート 0.09290304 m²。

生産・収穫・販売量の記録等を行い、裨益者が継続して記録できるように指導、モニタリングする。

事業終了前に全裨益者に対して、ベースラインサーベイと同じ質問項目について聞き取り調査し、事業開始前と比較する。

農産物の収穫ができなかったもしくは、自身の期待値より収入が低く、栽培に関して課題の多い裨益者については、状況を確認し、次年度の継続可能性についてコンサルティングを行う。

※やむを得ない事情により継続が難しい場合には、対象から外すことも検討する。

2 年次

1-1. 農業技術研修

1-1-1. 野菜栽培のステップアップ研修

1 年次と同じ裨益者 350 人に対して、ステップアップ研修(2 日間)を農業グループごとに実施する。

※1 年次でドロップアウトしないよう、選定時の裨益者との意思確認および巡回指導を行うが、やむを得ない事情で継続が難しい場合には、新しい裨益者を選定して補充、1 年目から参加していない分の遅れは巡回指導による技術支援でカバーする。

研修 1 日目

・1 年次の作付け、収穫、土壌の状態、病虫害被害について、実践した対策等について、実践のふりかえりを行い、各自の取り組みについてグループメンバー間で情報共有する。

・1 年次に学んだ、畝立て、苗床の活用、たい肥を使った土づくり、良好な土壌の状態について、ふりかえりをする。

・輪作/連作障害、天候不順へのリスクヘッジのための対策と気候変動に係る栽培計画の見直し方、コンパニオンプランツ（混植）の組み合わせと効果等について学ぶ。

・今季の作付け計画を立てる(植え付け時期などのスケジュールと栽培期間)。

研修 2 日目

・栽培が難しいとされる種類の野菜・果物(主に根菜、香辛料等 10 種類程度)の栽培について、播種の際の留意点、発芽から収穫までのポイント、種とり、商品として販売するための処理方法、鮮度を保つ保存方法についての、ステップアップ研修を実施する。

・畑における管理作業について、支柱立て・誘引、整枝、追肥・中耕・土寄せ、水やり、病虫害対策、除草について学ぶ。

・2 年次に栽培する野菜の例：乾季：オクラ、にんじん、ヒルガオ、ヘチマ、スナッ
プエンドウ、青唐辛子、しょうが、ささげ豆、カボチャ、コリアンダー

雨季：しょうが、ターメリック

・裨益者 350 人に対して、種・苗を配布する。種・苗は裨益者が新たに挑戦する種類のものとし、特に雨季に価格が高騰する野菜や市場において流通が限られている種類を選ぶ。

1-1-2. マーケティング研修

2 日間のマーケティング研修を実施する。

研修 1 日目

・販売先となるニラユニオン公設市場を視察し、卸価格、野菜の品種、質等について実地研修をする。

研修 2 日目

- ・集荷から販売までの流れ、記録のつけ方、粗利の算出方法等について学ぶ。
- ・野菜の計量方法、記録方法、市場分析(卸値、品種、時季等)、誰にどのように販売するのか、収益が出ない場合の対処法(経費、市場、販売価格等の見直し)、借地料を支払い、今後必要な資機材を自分たちで購入していくための個人・農業グループでの積立の検討も含めて研修をする。
- ・研修終了後、各グループに1セットずつ、計り、コンテナ、電卓を配布する。資材の管理は、リーダーが責任を持って管理する。

1-2. 共同出荷の体制づくり

1-2-1. 共同出荷体制についてグループ代表者による話し合い

各農業グループからリーダーとサブリーダーの2人が参加し、全ての農業グループ(35グループ)が集まり、共同出荷体制づくりに関する話し合いを2回開催する。まず、本事業スタッフから、テクナフ公設市場に関して説明し、共同出荷の種類と方法と必要な体制づくりについて学ぶ。各農業グループの実態に沿った形態を話し合う。

1-2-2. 共同出荷体制の構築

2回目の会合までに、リーダーが1回目の内容を共有した上で、各グループメンバーの意見を聞きとり、各グループの出荷体制と方法について決める。

1-2-3. 共同出荷の開始

準備が整った農業グループ・出荷ゾーンから、テクナフ公設市場への共同出荷を開始する。

1-3. 共同出荷の実践と農業指導員と助手による巡回指導

農業指導員と農業指導助手は、裨益者の農地を巡回して、標準作物や野菜・果物の発育状態のモニタリングを実施しながら、適宜、必要な助言や要望に応じた技術指導を行う。生産、収穫、販売量の記録等の確認を行い、裨益者が継続して記録できるように指導モニタリングする。

また、各グループの共同販売の稼働状況について確認し、裨益者が一販売ルートとして活用しやすいよう、体制と仕組みづくりを手伝い、ニラユニオン公設市場での共同販売を促進する。共同出荷を開始しているグループは、利用しているメンバーからのききとりを行い、正しく出荷記録され支払われているかのモニタリングと課題がある場合は、随時、共同しているグループ間自身で解決していくためのサポートをする。

1-4. 公設市場の運営管理のためのアドバイザーボードの定期会合

1年次に引き続き「アドバイザーボード」の月1回の定期会合を開催し、本事業スタッフが調整役を担う。市場のモニタリングを行う場とし、利用者(小売人、購買者)の満足度を高めるための意見交換と、市場管理委員会自身が各課題を自発的に改善できるよう促していく。

1-5. 2年次エンドラインサーベイ

2年次終了前に全裨益者に対して、1年次のベースラインサーベイと同じ質問項目を聞き取り調査し、事業開始前と比較する。なお、2年次事業目標である「公設市場への共同出荷を開始する」が達成できなかった裨益者については、担当の農業指導員と農業指導助手が中心となり、状況・課題を確認し、次季の作付けに関する計画見直し、課題解決を今一度丁寧に行う。

	【裨益人口】 直接裨益人口 1) 脆弱世帯の女性 350 人 2) 公設市場の小売人 384 人 間接裨益人口 1) 直接裨益者である女性の家族 1400 人 (350 人×4 人) 2) 公設市場を利用する住民 約 6700 人 (ニラユニオン人口の 10%)
(6) 期待される成果と成果を測る指標	1 年次 【期待される成果 1】脆弱世帯の女性の野菜栽培や養鶏の技術が向上する 【指標 1】研修で得た知識・技術を用いて農産物の栽培を継続して実践し、新たな作物を栽培している <u>3 種類以上栽培している 裨益者 350 人 (100%)</u> 【指標の確認方法】栽培記録、モニタリングレポート 【期待される成果 2】農産物と養鶏の販売から得た収入が向上する 【指標 2】<u>事業開始前の農業収入と比較して 10%向上</u> <u>裨益者 350 人 (100%)</u> 【指標の確認方法】裨益者の帳簿記録、モニタリングレポート 2 年次 【期待される成果 1】農産物と養鶏の販売から得た収入が向上する 【指標 1】<u>事業開始前の農業収入と比較して 25%向上</u> <u>裨益者 350 人 (100%)</u> 【指標の確認方法】裨益者の帳簿記録、モニタリングレポート 【期待される成果 2】脆弱世帯の女性が公設市場への共同出荷を開始する 【指標 2】共同出荷の体制がつくられ、公設市場への出荷を開始する <u>18 グループ (50%)</u> 【指標の確認方法】裨益者の出荷・販売量・帳簿記録、モニタリングレポート
(7) 持続発展性	■ ニラユニオン公設管理委員会によって策定された「ニラユニオン公設市場利用規則」に沿った運営管理が行われていく。また、アドバイザリーボードにより策定された「公設市場経営展望中長期計画 (10 年間)」により、経営が軌道に乗る。 ■ 農業グループは公設市場ができることで、安定した販売ルートを確保し、農産物販売に力を入れることができるとともに、研修で学んだ技術をもとに市場に出荷できる野菜の量や品種を増やしていく。 ■ FAO の調査によると、コックスバザール県における 50~60%の野菜は域外からの流入となっており、公設市場の新設は地元野菜の流通の増加を促し、地域の経済循環に貢献する。 ■ 事業期間中に公設市場の運営管理のためのアドバイザリーボードを設置して域内で農業支援を実施している他団体と連携を図ることで、小売人の市場の利活用と活性化につながり、市場内での取引額、取引量、利用者が伸びていく。

	■ 研修を受けた裨益者については、事業期間内に農業普及局や国連・対象地域で活動する NGO と関係づくりを行うので、この人脈を通じて事業終了後も新たな投資支援や関連した技術研修など有益な情報や機会を得、事業や技術を発展させていく。
--	---